

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 神東塗料株式会社
 コード番号 4615
 代表者 代表取締役社長 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 取締役(経理担当) 池部 剛
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 大証一部
 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 TEL (06)6429-8474

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,817	0.6	291	6.9	398	9.1	238	26.4
18年9月中間期	9,761	3.5	273	13.5	365	7.0	188	4.9
19年3月期	19,622	-	701	-	902	-	461	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7	70	-	-
18年9月中間期	6	09	-	-
19年3月期	14	88	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 90百万円 18年9月中間期 37百万円 19年3月期 102百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	34,240	11,617	33.5	370 39
18年9月中間期	33,408	11,158	33.0	355 36
19年3月期	32,807	11,404	34.8	367 98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,479百万円 18年9月中間期 11,014百万円 19年3月期 11,404百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	405	△85	△37	1,474
18年9月中間期	197	△117	225	1,172
19年3月期	609	102	△603	975

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	5 00	5 00
20年3月期	0 00		5 00
20年3月期(予想)		5 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	21,300 8.5	690 △1.7	880 △2.5	530 14.9	17 10

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 31,000,000株 18年9月中間期 31,000,000株 19年3月期 31,000,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 7,876株 18年9月中間期 4,589株 19年3月期 6,805株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,899	7.0	236	9.9	337	4.4	203	11.9
18年9月中間期	8,318	4.1	215	24.8	323	17.0	181	19.1
19年3月期	17,248	-	599	-	770	-	511	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	56
18年9月中間期	5	86
19年3月期	16	50

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,354	11,590	35.8	373 99
18年9月中間期	32,110	11,235	35.0	362 48
19年3月期	31,910	11,566	36.2	373 20

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,590百万円 18年9月中間期 11,235百万円 19年3月期 11,566百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,000 4.4	560 △6.7	720 △6.5	430 △15.9	13 87

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、総じて回復基調を保ちました。

一方、塗料業界におきましては、企業間の熾烈な競争が繰り広げられている中、原油価格の高騰や非鉄金属の高騰の影響を受け、原材料価格は依然として値上がりが続いており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況下で、市場ニーズに沿った環境対応型商品の開発・上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的かつ、粘り強い販売活動を展開いたしました。

また、すべての部門で業務を改革し、経費削減等コスト競争力の一層の強化と製品価格の是正に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は98億17百万円となり、前年同期並みとなりました。

損益面では、経常利益は3億98百万円となり、前年同期に比べ33百万円増加し、中間純利益は2億38百万円となり、前年同期に比べ49百万円増加しました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(塗料事業)

IU(工業用)塗料分野では、アルミ電着塗料は建築確認申請ルールの変更に伴う住宅の着工戸数の大幅な減少とユーザーの国内生産縮小により、出荷は減少いたしました。工業電着塗料も、ユーザーの工場集約や海外への生産移転などが重なり、低調な出荷となりました。粉体塗料は土木・住宅関連産業の低迷による出荷の減少がありましたが、環境対応型商品としての需要の伸びに支えられ、全体としては順調な出荷となりました。

工業用塗料は工作・建設機械の需要が引き続き好調で、加えて新規顧客獲得も順調で、出荷は大幅に増加いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は厳しい市場競争が続く中、環境対応型塗料を軸とした販売活動を積極的に展開いたしました結果、橋梁・クレーン等の大型物件の獲得と塗り床材の伸長等が寄与し、順調な出荷となりました。道路施設用塗料は、全体としては官公庁の需要低迷の影響が大きく低調な出荷に留まりましたが、重点戦略商品「SPロード」のすべり止め用途の出荷は順調に推移いたしました。樹脂応用製品の出荷は、環境対応型道床安定剤及びスラブ補修材が好調に推移いたしました。

自動車用塗料分野では、関連業界の需要好調を受け、自動車用電着塗料の出荷が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は88億39百万円となり、前年同期並みとなりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は9億78百万円となり、前年同期に比べ62百万円増加いたしました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しといたしましては、国内景気は引き続き回復が期待されますが、その一方で非鉄金属の高騰や原油価格の最高値を更新するなど、原材料価格のさらなる大幅な値上げ、金利の上昇、堅調な設備投資に一服感が見込まれるなど、当社グループをとりまく事業環境は、先行き不透明な状況が高まるものと思われます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原材料価格高騰への対応として、全社員が危機感を持って、経費削減等コスト競争力の一層の強化に団結して取り組む一方、製品価格の是正など採算改善策を最優先に進めるほか、各事業部の重点施策に基づいた戦略的商品の拡販・収益改善諸施策のスピード化を図り、業績が多少の事業環境の変化に左右されない、「ゆるぎない体制」・「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについてはその体制の拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

このような状況の下、現時点での平成20年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

単位:百万円

	連結	個別
売上高	21,300	18,000
営業利益	690	560
経常利益	880	720
当期純利益	530	430

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億33百万円増加し、342億40百万円となりました。流動資産は、同15億73百万円増加し109億42百万円、固定資産は、同1億39百万円減少し232億98百万円となりました。

流動資産の主な増加は、売掛債権の増加9億59百万円、現金及び預金の増加5億28百万円であります。

固定資産の主な減少は、投資有価証券の減少1億10百万円であります。

当中間連結会計期間における固定資産の設備投資額は2億33百万円、減価償却費は3億7百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億21百万円増加し、226億23百万円となりました。

流動負債は、同14億40百万円増加し114億71百万円、固定負債は、同2億19百万円減少し111億52百万円となりました。

流動負債の主な増加は、買掛債務の増加9億21百万円、短期借入金の増加3億64百万円であります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の減少1億94百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、116億17百万円となりました。

主な増加は、少数株主持分の増加1億38百万円、利益剰余金の増加83百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3億93百万円、減価償却費が3億7百万円の主な収入がありましたが、法人税等の支払額1億17百万円をはじめとする支出もあり、結果として4億5百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、37百万円の支出となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加及び新規連結に伴う増加2億16百万円により、14億74百万円となりました。

当連結会計年度の見通しといたしましては、資産の効率化と収益の向上を図り、増加したフリー・キャッシュ・フローは主として借入金の返済に充当する予定であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	32.2	34.3	33.0	34.8	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	27.6	21.8	21.8	17.5
債務償還年数(年)	9.0	5.3	20.2	11.6	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	15.1	3.9	5.9	7.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき5円の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得る全てのリスクを網羅したものではありません。

①新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

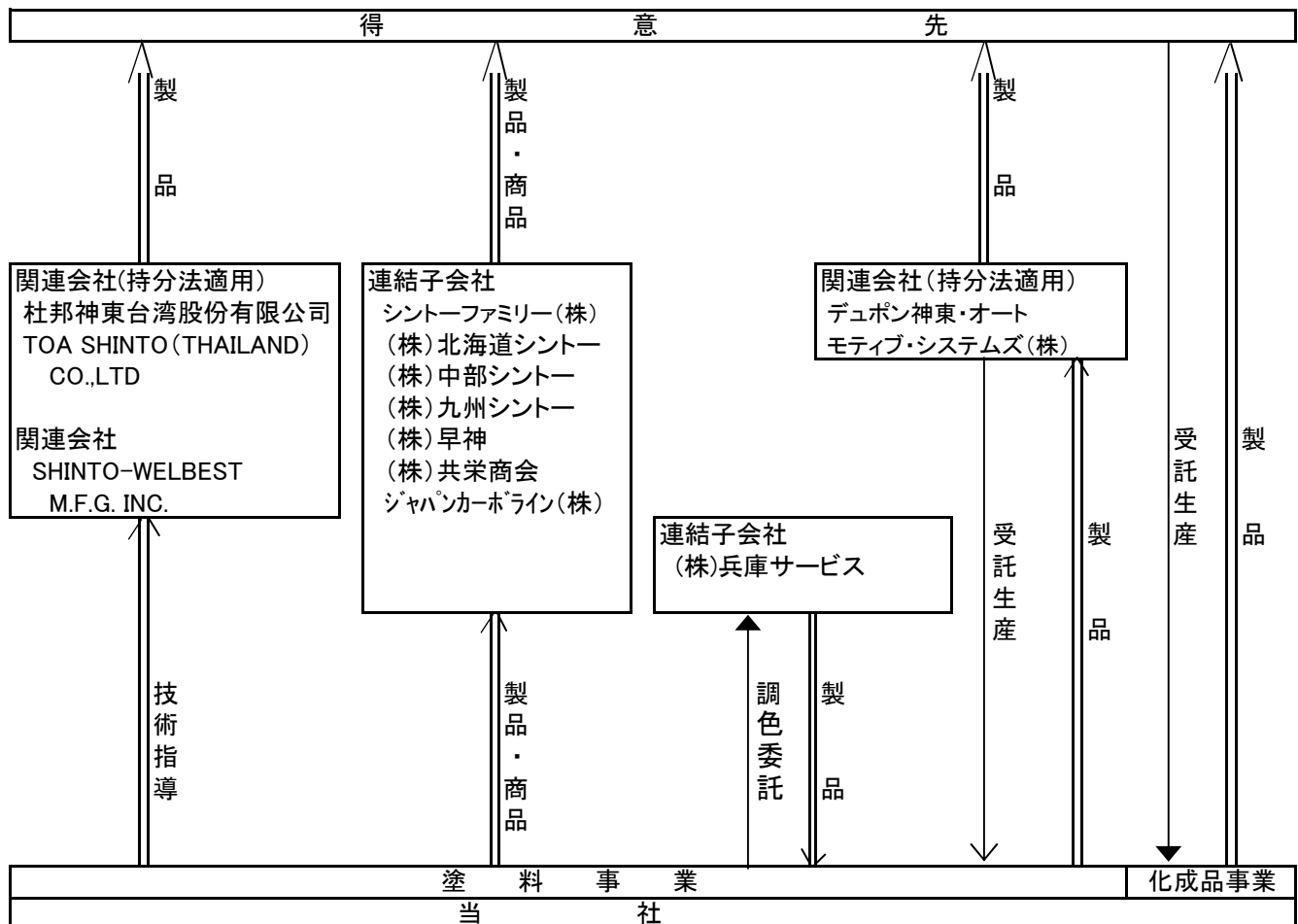
(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、塗料の製造販売及び化成品の生産受託を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
塗 料 事 業	(連結子会社) シントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー、(株)九州シントー (株)早神、(株)共栄商会、ジャパンカーボライン(株)、(株)兵庫サービス (持分法適用関連会社) デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株) 杜邦神東台湾股份有限公司
化 成 品 事 業	—

当企業集団の主な事業を系統図で示すと次のとおりとなります。



(2)関係会社の状況

平成19年9月30日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
シントーファミリー 株式会社	東京都 豊島区	50	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 ④ 長期貸付金 当社は同社に10百万円を貸付けております。
株式会社 北海道シントー	北海道 恵庭市	30	塗料事業	100.0 (間接10.0)	—	① 役員の兼任 2名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 ④ 長期貸付金 当社は同社に10百万円を貸付けております。
株式会社 中部シントー	名古屋 市南区	50	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社早神	大阪市 北区	50	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社 九州シントー	福岡市 博多区	50	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社共栄商会	大分県 大分市	10	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
※2 ジャパンカーボライン 株式会社	東京都 江東区	36	塗料事業	50.0	—	① 役員の兼任 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社兵庫サービス	兵庫県 尼崎市	10	塗料事業	100.0	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料の調色下請を委託しております。
(持分法適用関連会社)						
デュポン神東・オートモ ティブ・システムズ株式 会社	東京都 江東区	450	塗料事業	50.0	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 ③ 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
杜邦神東台湾股份 有限公司	台湾省 台北市	百万ニュー 台湾ドル 100	塗料事業	50.0 (間接50.0)	—	① 役員の兼任 なし ② 営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
その他1社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
住友化学株式会社	東京都 中央区	89,699	総合化学 工業	—	45.24	① 役員の兼任 同社の従業員1名が当社の役員 に就任しております。

(注)

1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

※2 ジャパンカーボライン(株)は、当中間連結会計期間において、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により
持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっております。

3 その他の関係会社である住友化学(株)は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

事業部組織による、顧客ニーズ・要望を先取りした技術・製品開発と的確な課題への取り組みに努め、中長期の戦略に基づく販売・技術サービスを不断に顧客に提供出来るよう、グループ全体として邁進してまいります。特に技術開発力、コスト競争力の強化を図り、存在感のある企業となるべく、鋭意努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)	当 中 間 期 (19. 9. 30現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9. 30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	975	1,504	528	1,172
受取手形及び売掛金	5,906	6,866	959	5,738
た な 卸 資 産	2,114	2,224	109	2,167
繰 延 税 金 資 産	135	156	21	126
そ の 他	285	253	△ 31	322
貸 倒 引 当 金	△ 49	△ 63	△ 14	△ 29
流 動 資 産 合 計	9,368	10,942	1,573	9,497
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物 及 び 構 築 物	3,542	3,449	△ 93	3,788
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	990	1,018	28	1,049
そ の 他 減 価 償 却 資 産	210	210	0	244
土 地	16,896	16,896	-	16,934
建 設 仮 勘 定	22	56	33	13
有 形 固 定 資 産 合 計	21,663	21,632	△ 30	22,030
無 形 固 定 資 産	263	264	1	261
投資その他の資産				
投 資 有 価 証 券	884	773	△ 110	824
長 期 貸 付 金	3	2	△ 1	5
繰 延 税 金 資 産	476	482	5	630
そ の 他	325	320	△ 4	360
貸 倒 引 当 金	△ 178	△ 177	0	△ 200
投資その他の資産合計	1,511	1,401	△ 110	1,620
固 定 資 産 合 計	23,438	23,298	△ 139	23,911
資 産 合 計	32,807	34,240	1,433	33,408

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)	当 中 間 期 (19. 9. 30現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9. 30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,016	7,937	921	6,740
短 期 借 入 金	1,661	2,025	364	1,835
一 年 内 償 還 社 債	100	100	-	100
未 払 費 用	59	57	△ 2	73
未 払 法 人 税 等	119	167	48	132
賞 与 引 当 金	222	236	14	241
設 備 関 係 支 払 手 形	167	311	144	141
そ の 他	684	635	△ 48	632
流 動 負 債 合 計	10,030	11,471	1,440	9,898
固 定 負 債				
社 債	250	200	△ 50	300
長 期 借 入 金	4,584	4,390	△ 194	5,237
退 職 給 付 引 当 金	816	835	19	1,083
負 の の れ ん	-	30	30	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,114	5,114	-	5,114
そ の 他	605	580	△ 25	615
固 定 負 債 合 計	11,372	11,152	△ 219	12,351
負 債 合 計	21,402	22,623	1,221	22,250
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金	2,255	2,255	-	2,255
資 本 剰 余 金	585	585	-	585
利 益 剰 余 金	1,771	1,855	83	1,499
自 己 株 式	△ 1	△ 1	△ 0	△ 0
株 主 資 本 合 計	4,610	4,694	83	4,338
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	69	45	△ 24	67
土 地 再 評 価 差 額 金	6,724	6,724	-	6,724
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	15	15	△ 115
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,794	6,784	△ 9	6,675
少 数 株 主 持 分	-	138	138	143
純 資 産 合 計	11,404	11,617	212	11,158
負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,807	34,240	1,433	33,408

(2)中間連結損益計算書

科 目	前 年 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)		増 減	前 期 (18.4.1～19.3.31)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売 上 高	9,761	100.0	9,817	100.0	56	19,622	100.0
売 上 原 価	7,796	79.9	7,852	80.0	55	15,610	79.5
売 上 総 利 益	1,964	20.1	1,965	20.0	1	4,011	20.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,691	17.3	1,673	17.0	△ 17	3,309	16.9
営 業 利 益	273	2.8	291	3.0	18	701	3.6
営 業 外 収 益	165	1.7	218	2.2	52	371	1.9
受 取 利 息	0		0		0	0	
受 取 配 当 金	20		9		△ 10	21	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	37		90		52	102	
そ の 他	107		118		11	246	
営 業 外 費 用	73	0.8	111	1.1	38	170	0.9
支 払 利 息	49		54		5	107	
そ の 他	23		56		33	63	
経 常 利 益	365	3.7	398	4.1	33	902	4.6
特 別 利 益	-	-	-	-	-	9	0.1
そ の 他	-		-		-	9	
特 別 損 失	4	0.0	4	0.1	△ 0	29	0.2
固 定 資 産 除 却 損	4		4		△ 0	22	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	7	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	360	3.7	393	4.0	33	882	4.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	167		151		△ 16	276	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5		3		9	135	
少 数 株 主 利 益	9		-		△ 9	9	
中 間 (当 期) 純 利 益	188	1.9	238	2.4	49	461	2.4

連 結 売 上 高 明 細

事 業 部 門	前 年 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)		増 減	前 期 (18.4.1～19.3.31)	
	百万円		百万円			百万円	
合 成 樹 脂 塗 料 等	8,714		8,761		47	17,457	
塗 装 工 事 請 負	131		77		△ 54	408	
塗 料 計	8,846		8,839		△ 6	17,866	
化 成 品	915		978		62	1,756	
合 計	9,761		9,817		56	19,622	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円

科 目	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,255	585	1,480	△0	4,320	83	6,724	△113	6,694	135	11,150
(中間連結会計期間中の変動額)											
剰余金の配当			△154		△154						△154
役員賞与			△15		△15						△15
中間純利益			188		188						188
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△16		△2	△19	8	△10
中間連結会計期間中変動額合計	-	-	18	△0	18	△16	-	△2	△19	8	7
平成18年9月30日残高	2,255	585	1,499	△0	4,338	67	6,724	△115	6,675	143	11,158

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

単位:百万円

科 目	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,771	△1	4,610	69	6,724	-	6,794	-	11,404
(中間連結会計期間中の変動額)											
剰余金の配当			△154		△154						△154
中間純利益			238		238						238
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△24		15	△9	138	129
中間連結会計期間中変動額合計	-	-	83	△0	83	△24	-	15	△9	138	212
平成19年9月30日残高	2,255	585	1,855	△1	4,694	45	6,724	15	6,784	138	11,617

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) 単位:百万円

科 目	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,255	585	1,480	△0	4,320	83	6,724	△113	6,694	135	11,150
(連結会計年度中の変動額)											
剰余金の配当			△154		△154						△154
役員賞与			△15		△15						△15
当期純利益			461		461						461
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△13		113	99	△135	△36
連結会計年度中変動額合計	-	-	291	△0	290	△13	-	113	99	△135	254
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,771	△1	4,610	69	6,724	-	6,794	-	11,404

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 年 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)	前 期 (18.4.1～19.3.31)
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	360	393	882
減価償却費	253	307	511
貸倒引当金の増減額	16	△ 1	15
賞与引当金の増減額	11	1	3
退職給付引当金の増減額	51	19	△ 215
役員退職慰労引当金の増減額	△ 97	-	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 9	△ 22
支払利息	49	54	107
持分法による投資損益	△ 37	△ 90	△ 102
関係会社株式売却損益	-	-	△ 9
有形固定資産除却損	4	4	8
売上債権の増減額	△ 1,221	△ 214	△ 1,634
仕入債務の増減額	941	253	1,413
たな卸資産の増減額	71	△ 38	△ 2
未払消費税等の増減額	20	△ 24	46
割引手形の増減額	4	△ 2	3
役員賞与の支払額	△ 15	-	△ 15
その他の増減額	56	△ 134	29
小計	450	518	1,018
利息及び配当金の受取額	23	62	33
利息の支払額	△ 50	△ 58	△ 102
法人税等の支払額	△ 225	△ 117	△ 339
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	405	609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	△ 120	△ 91	△ 212
投資有価証券の売却による収入	8	2	9
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	-	318
長期貸付による支出	△ 1	-	△ 2
長期貸付金の回収による収入	2	1	4
その他	△ 7	2	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117	△ 85	102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	9	928	426
短期借入金の返済による支出	△ 527	△ 447	△ 952
長期借入による収入	2,775	400	2,790
長期借入金の返済による支出	△ 777	△ 715	△ 1,562
社債償還による支出	△ 1,100	△ 50	△ 1,150
自己株式取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 153	△ 153	△ 154
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	△ 37	△ 603
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	304	282	108
VI 現金及び現金同等物の期首残高	867	975	867
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	216	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,172	1,474	975

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 8社
 子会社は全て連結されております。
 主要な連結子会社の名称…………… (株)北海道シントー、シントーファミリー(株)、(株)九州シントー
 なお、ジャパンカーボライン株式会社については、当中間連結会計期間において、持分比率の増加及び
 実質支配力基準の適用により持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっておりますが、
 変更までの期間損益については、持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数…………… 3社
 主要な会社等の名称…………… デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)等
 (2) 持分法を適用していない関連会社…… 1社 (SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.)
 当該会社は中間純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても
 重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。
 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表
 を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項

連結子会社の中間会計期間末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産…………… : 原価法 (移動平均法)
 ② 有価証券……………
 その他有価証券
 時価のあるもの…………… : 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (なお、評価差額は
 全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
 算定)
 時価のないもの…………… : 原価法 (移動平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………
 平成19年3月31日以前に取得したもの…………… : 主として旧定率法によっております。ただし、親会社は、建物
 (建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する
 方法と同一の基準によっております。
 平成19年4月1日以降に取得したもの…………… : 主として定率法によっております。ただし、親会社は、建物
 (建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する
 方法と同一の基準によっております。

<会計方針の変更>

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部
 を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正
 後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間
 純利益が6百万円それぞれ減少しております。
 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で
 均等償却する方法によっております。
 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が61百万円それぞれ
 減少しております。
 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

： 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 また、のれんについては、原則として5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

： 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

： 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間分に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

： 役員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間分に対応する支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

： 一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

： リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

： 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

： 金利スワップ

ヘッジ対象

： 借入金の利息

③ヘッジ方針

： 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

： 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

： 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,612 百万円	21,845 百万円	21,601 百万円		
2. 担保に供している資産 有形固定資産	17,315 百万円	17,142 百万円	17,123 百万円		
3. 受取手形割引高	37 百万円	87 百万円	35 百万円		
4. 譲渡債権額	2,132 百万円	1,725 百万円	2,076 百万円		
5. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
発行済株式 普通株式(株)	31,000,000	-	-	31,000,000	
自己株式 普通株式(株)	6,805	1,071	-	7,876	
6. 配当に関する事項 配当金支払額					
決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	154百万円	5円	平成19年3 月31日	平成19年6 月29日
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高の内訳					
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
現金及び預金勘定	1,172 百万円	1,504 百万円	975 百万円		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 百万円	△ 30 百万円	- 百万円		
現金及び現金同等物	1,172 百万円	1,474 百万円	975 百万円		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,846	915	9,761	-	9,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,846	915	9,761	(-)	9,761
営 業 費 用	8,617	870	9,488	(-)	9,488
営 業 利 益	228	44	273	-	273

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,839	978	9,817	-	9,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,839	978	9,817	(-)	9,817
営 業 費 用	8,579	946	9,525	(-)	9,525
営 業 利 益	260	31	291	-	291

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	塗料事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,866	1,756	19,622	-	19,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,866	1,756	19,622	(-)	19,622
営 業 費 用	17,254	1,666	18,920	(-)	18,920
営 業 利 益	612	89	701	-	701

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工用殺菌剤

2. 所在地別セグメントの情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、塗料事業が6百万円増加し営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、提出会社及び連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、塗料事業が54百万円、化成品事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(リース取引関係)、(有価証券関係)

リース取引関係、有価証券関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。
なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月 1日から平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月 1日から平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	355円36銭	1株当たり純資産額	370円39銭	1株当たり純資産額	367円98銭
1株当たり中間純利益	6円09銭	1株当たり中間純利益	7円70銭	1株当たり当期純利益	14円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (平成18年4月 1日から平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月 1日から平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで)
中間連結損益計算書の中間(当期)純利益(百万円)	188	238	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	188	238	461
普通株式の期中平均株式数(株)	30,995,444	30,992,370	30,994,971

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年4月 1日から平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月 1日から平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)	当 中 間 期 (19. 9. 30現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9. 30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	735	940	204	884
受 取 手 形	1,283	1,416	133	1,533
売 掛 金	4,140	4,340	200	3,471
た な 卸 資 産	1,910	1,954	43	1,827
そ の 他	414	383	△ 31	438
貸 倒 引 当 金	△ 23	△ 23	-	△ 15
流 動 資 産 合 計	8,461	9,010	549	8,141
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物	3,102	3,027	△ 74	3,184
機 械 装 置	946	975	29	967
土 地	16,834	16,834	-	16,834
そ の 他	675	684	9	691
有 形 固 定 資 産 合 計	21,558	21,522	△ 35	21,678
無 形 固 定 資 産	250	250	0	247
投資その他の資産				
投 資 有 価 証 券	1,026	983	△ 42	1,211
長 期 貸 付 金	38	22	△ 15	39
そ の 他	745	734	△ 11	983
貸 倒 引 当 金	△ 169	△ 169	-	△ 192
投資その他の資産合計	1,640	1,570	△ 70	2,042
固 定 資 産 合 計	23,449	23,343	△ 105	23,968
資 産 合 計	31,910	32,354	443	32,110

科 目	前 期 (19. 3. 31現在)	当 中 間 期 (19. 9. 30現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9. 30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形	1,866	1,611	△ 255	1,877
買 掛 金	4,625	5,136	510	4,122
短 期 借 入 金	1,350	1,729	379	1,500
一 年 内 償 還 社 債	100	100	-	100
未 払 費 用	47	48	1	44
賞 与 引 当 金	190	190	-	190
設 備 関 係 支 払 手 形	167	311	144	141
そ の 他	763	688	△ 75	702
流 動 負 債 合 計	9,111	9,816	704	8,678
固 定 負 債				
社 債	250	200	△ 50	300
長 期 借 入 金	4,527	4,333	△ 194	5,162
退 職 給 付 引 当 金	755	778	23	1,024
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114	-	5,114
そ の 他	583	519	△ 63	594
固 定 負 債 合 計	11,232	10,947	△ 284	12,196
負 債 合 計	20,344	20,763	419	20,874
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金	2,255	2,255	-	2,255
資 本 剰 余 金	585	585	-	585
資 本 準 備 金	585	585	-	585
利 益 剰 余 金	1,937	1,985	48	1,607
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,937	1,985	48	1,607
繰 越 利 益 剰 余 金	1,937	1,985	48	1,607
自 己 株 式	△ 1	△ 1	△ 0	△ 0
株 主 資 本 合 計	4,776	4,824	47	4,447
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金	66	42	△ 23	63
土 地 再 評 価 差 額 金	6,724	6,724	-	6,724
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,790	6,766	△ 23	6,788
純 資 産 合 計	11,566	11,590	24	11,235
負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,910	32,354	443	32,110

(2) 中間損益計算書

科 目	前 年 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)		増 減	前 期 (18.4.1～19.3.31)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売 上 高	8,318	100.0	8,899	100.0	580	17,248	100.0
売 上 原 価	6,716	80.7	7,299	82.0	582	13,869	80.4
売 上 総 利 益	1,602	19.3	1,600	18.0	△ 2	3,378	19.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,387	16.7	1,363	15.3	△ 23	2,778	16.1
営 業 利 益	215	2.6	236	2.7	21	599	3.5
営 業 外 収 益	174	2.1	209	2.3	34	329	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78		101		23	100	
そ の 他	96		107		11	229	
営 業 外 費 用	67	0.8	108	1.2	41	159	0.9
支 払 利 息	45		52		6	101	
そ の 他	21		55		34	57	
経 常 利 益	323	3.9	337	3.8	14	770	4.5
特 別 利 益	—	—	—	—	—	172	1.0
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		—		—	172	
特 別 損 失	4	0.1	4	0.1	△ 0	7	0.1
固 定 資 産 除 却 損	4		4		△ 0	7	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	318	3.8	332	3.7	14	935	5.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	139		127		△ 12	230	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2		2		4	194	
中 間 (当 期) 純 利 益	181	2.2	203	2.3	21	511	3.0

売 上 高 明 細

事 業 部 門	前 年 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		当 中 間 期 (19.4.1～19.9.30)		増 減	前 期 (18.4.1～19.3.31)	
	百万円		百万円			百万円	
合 成 樹 脂 塗 料 等	7,271		7,843		571	15,083	
塗 装 工 事 請 負	131		77		△ 54	408	
塗 料 計	7,403		7,921		517	15,491	
化 成 品	915		978		62	1,756	
合 計	8,318		8,899		580	17,248	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位:百万円

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金						
			繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	2,255	585	1,595	△0	4,435	79	6,724	6,803	11,239
(中間会計期間中の変動額)									
剰余金の配当			△154		△154				△154
役員賞与			△15		△15				△15
中間純利益			181		181				181
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△15		△15	△15
中間会計期間中の変動額合計	-	-	11	△0	11	△15	-	△15	△3
平成18年9月30日残高	2,255	585	1,607	△0	4,447	63	6,724	6,788	11,235

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

単位:百万円

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,937	△1	4,776	66	6,724	6,790	11,566
(中間会計期間中の変動額)									
剰余金の配当			△154		△154				△154
中間純利益			203		203				203
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△23		△23	△23
中間会計期間中の変動額合計	-	-	48	△0	47	△23	-	△23	24
平成19年9月30日残高	2,255	585	1,985	△1	4,824	42	6,724	6,766	11,590

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位:百万円

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金						
			繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	2,255	585	1,595	△0	4,435	79	6,724	6,803	11,239
(事業年度中の変動額)									
剰余金の配当			△154		△154				△154
役員賞与			△15		△15				△15
当期純利益			511		511				511
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△13		△13	△13
事業年度中の変動額合計	-	-	341	△0	340	△13	-	△13	327
平成19年3月31日残高	2,255	585	1,937	△1	4,776	66	6,724	6,790	11,566

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 原価法 (移動平均法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式 : 原価法 (移動平均法)
 - ②その他有価証券
 - 時価のあるもの : 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 原価法 (移動平均法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの : 旧定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの : 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

<会計方針の変更>
 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6百万円それぞれ減少しております。
 (追加情報)
 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が60百万円それぞれ減少しております。

 - ②無形固定資産 : 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 : 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間分に対応する支給見込額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間分に対応する支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金	: 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
5. リース取引の処理方法	: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の処理 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ③ヘッジ方針 ④ヘッジ有効性評価の方法	: 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 : 金利スワップ : 借入金の利息 : 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 : 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理	: 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。